

第71回日本小児保健協会学術集会 シンポジウム12

「不登校児童生徒を多職種でどう支えるか
～ICTを活用した支援と医療連携のあり方」

共に歩む：不登校児童支援におけるICT活用と 他職種連携の展望

石井 隆大 (久留米大学医学部小児科学教室)

シンポジウムでは不登校児童生徒の増加という喫緊の社会課題に対し、ICT（情報通信技術）の活用と医療・教育・地域の多職種連携による支援の在り方について、久留米市を中心とした事例と調査をもとに報告した。

まず、不登校は文部科学省により「年間30日以上欠席で、心理的・情緒的・身体的または社会的な要因により登校できない状態」と定義されるが、医学的にはICD-10において疾患概念としては明確に分類されていない。新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響により社会全体のデジタル化が加速した2020年以降、オンライン教育や遠隔医療といったICTの導入が広がった一方で、子どもたちのメンタルヘルスや不登校問題も新たな局面を迎えている。

福岡県久留米市では2023年に不登校対応方針策定委員会が発足し、2024年にその方針が市議会に提出されるなど、自治体レベルでの積極的な対応が進んでいる。演者は同委員会に委員として参画しており、同委員会を通じて日本小児保健協会 若手による小児保健検討委員会の不登校児へのICTを活用した支援に関する調査を実施した。調査はアンケート調査とインタビュー調査から成るが、本報告では主にアンケート調査の結果を報告し、インタビュー調査については、別の演者が詳しく報告した。

アンケート調査では、久留米市内の小中学校を対象に不登校児童生徒へのICT活用に関してWebアンケート調査を実施した（回答率37%）。その結果、教員の92%がICTによる支援が有用であると認識している一方で、94%が支援の実践にあたり困難を経験

していたことが明らかとなった。困難の内容としては、児童の身体症状や不安が強くICTによる支援が逆に不登校を固定化させることへの懸念、またICTに精通した教員の不足などが挙げられた。一方、ICT活用における創意工夫として、個別課題の配信、限定クラスルームでの交流、健康観察や授業動画の配信など、多様な試みがなされていた。これらの工夫には、「学校の雰囲気や伝わるように」「顔を出す・出さないを児童に合わせて調整する」といった心理的配慮が含まれており、単なる技術導入ではなく、きめ細かな支援が意識されていた。

インタビュー調査からは、学校側がICT導入を前向きに捉えている一方で、医療側では「不登校で医療機関を受診する必要はない」という保護者の認識に驚かされる場面があった。実際に不登校児の中には起立性調節障害、摂食障害、過敏性腸症候群などの身体症状を呈するケースも多く、医療的支援が不可欠であるにもかかわらず、医療との接点が十分に機能していない現状が浮き彫りになった。そのため、医療側からの提案として、EngelのBio-Psycho-Socialモデルに基づき、子どもを身体・心理・社会的側面から多面的に評価し、支援を構築する必要性が示された。特に、親や家庭も含めた包括的な支援が求められており、「どうしてもできないのか？」ではなく、「どうすればできるのか？」という支援者の姿勢が重要である。また、教育・医療・地域がそれぞれの領域に閉じることなく連携するためには、「学校と家庭」「支援者と家庭」「医療との関係性」という3つのボーダレスの実現が鍵となる。実際に、ある町ではICTを介して大学生や心

理士と不登校児童をつなぎ、学習や心のサポートを行う取り組みも始まっており、ICTの活用によって支援の地理的制約も乗り越える可能性が示唆された。

結論として、不登校児童支援においては、ICTの導入は手段の一つであり、導入そのものよりも「誰と、どう繋ぎ、どう活かすか」が問われている。今後は、ICT環境の整備だけでなく、それを支える人的リソースや多職種の連携体制を整えることが不可欠であり、社会

全体が「誰一人取り残されない学びの保証」に向けて協働していく必要がある。

報告したアンケート調査の内容は、原著「不登校児童生徒への情報通信技術を活用した支援の現状と課題」として「小児保健研究」第84巻5号に掲載された。

本報告に関して開示すべきCOIはありません。